

山口県議会議員 いそべとしえ

県政レポート

健やかな一年の始まりに感謝をこめてお慶び申し上げます。

「乙巳(きのとみ)」に当たる 2025 年は、これからの成長をさらに安定したものへと育てていく年です。

山口県議会議員としてみなさまに押し上げていただき、早いもので約3年が経過いたします。

昨年末、一人会派から自民党会派に所属することになりましたが、今までの経験を生かし、みなさまのご期待に応えて、 実を結ぶ充実の年となるよう頑張ってまいります。今年もどうぞ宜しくお願いいたします。

本年夏には任期満了に伴う6年に1度の参議院選挙があります! せっかく投票したのに無効になるかも?無効票と按分票について!

昨年の10月には光市長選挙、光市議会議員選挙が行われましたが、皆様は投票に行かれましたか? 実は、投票された票の中に無効になった票がたくさんあったそうです!

そこで今回は、きちんと思った通りに投票できるよう、無効票 や按分票にならないよう注意点を解説しています! 参考までに無効票の数は下記の通り。光市長選挙、光市議会議員選挙併せて 1,115 票もの無効票が発生しました。

皆様の貴重な 1 票がきちんと選挙に反映されるよう



光市長選挙

590 票

26,542 票

光市議会議員選挙

525 票

26,538 票

無効票

白票 (無記入)



読めない



余計なことを書く



- ・自分の名前
- 候補者へのメッセージ
- 記号を書いても 無効票になります。

按分票

どの候補者かが曖昧な場合。

誰の票か明確な分を数えた後で、得票比率に応じて按分。



例えば、、、、、

山口登志恵さんと

広島登志恵さんが立候補している場合。

山口さんが 600票

広島さんが 400 票をとっていれば、

左の票は、

山口さんに 0.6票

広島さんに 0.4 票となります!

誤字なく読める字でフルネームを記入しましょう!

令和6年度 11月補正予算

県としては、この度の国の経済対策を積極的に活用して、 県民生活や事業活動の支援、暮らしの安心・安全に向けた 基盤整備等を進めていくこととし、本経済対策の効果ができる 限り早期に発現されるよう、現時点で事業費等の見込みが可能な 公共事業などについて、関連の補正予算を編成した次第です。

_(歳 入)			(単位 千円)
款	補正額	補正前の額	計
7 分担金及び負担金	896, 120	3, 578, 483	4, 474, 603
9国庫支出金	10, 754, 550	87, 803, 531	98, 558, 081
12 繰 入 金	322, 839	32, 279, 226	32, 602, 065
13 繰 越 金	1, 802	576, 754	578, 556
15 県 債	12, 146, 800	42, 888, 000	55, 034, 800
歳 入 合 計	24, 122, 111	748, 669, 524	772, 791, 635

(j	歳	出)				(単位 千円)
		款		補正額	補正前の額	計
2	総	務	費	773, 919	38, 187, 771	38, 961, 690
6	農	林 水 産	業費	6, 583, 069	35, 786, 126	42, 369, 195
7	商	エ	費	399, 064	108, 939, 093	109, 338, 157
8	土	木	費	16, 366, 059	72, 572, 081	88, 938, 140
	歳	出合	計	24, 122, 111	748, 669, 524	772, 791, 635

区分	今回補正額	主な事業内容
日本経済・地方経済の成長	4,592,017	•補助公共事業•直轄事業負担金 土地改良、道路、港湾 等
国民の安心・安全の確保	18,357,111	•補助公共事業•直轄事業負担金 農地防災、河川、砂防 等
物価高の克服	1,172,983	生活者への支援 LPガス料金上昇の負担軽減への支援中小企業等への支援 特別高圧の電気料金の一部を支援
合計	24,122,111	

★LP ガス料金上昇負担軽減事業 予算額 773,919 円 (国支出金)

販売価格が上昇している LP ガスについて、都市ガスにおける国の支援内容と同程度の料金の 低減に向けた支援を行い、LP ガス利用者の負担軽減を図る。

【事業内容】 LP ガス販売事業者 (又は販売所)を通じて生活者や事業者の利用料金の値引きを行う。

- ★支給額 一般消費者・業務用利用者: 1,500 円 / 工事用利用者(大企業の除く): 40 円 /m2
- ★支援方法 令和7年2月使用分のガス料金から値引き

★中小企業電気料金高騰対策支援事業 予算額 399,064 円 (国支出金)

電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減を図るため、特別高圧契約で受電する 事業者等の電気料金への支援を行う。

【事業内容】 特別高圧契約で受電する事業者に対し、電気使用量に応じた支援金を交付。

★令和6年8月~10月分 〈支援単価〉2.0円 /kwh ※10月分は1.3円 /kwh

〈支援上限〉月6.000千円

★令和7年1月~3月分 〈支援単価〉1.3 円 /kwh ※3 月分は 0.7 円 /kwh

〈支援上限〉月4.000千円

収入証紙の発行 26 年廃止!納付電子で利便性高める!

運転免許証やパスポートの交付申請に必要な収入証紙の発行を 2026 年 9 月末で廃止する方針。

県庁舎トイレ洋式化

2025 年度から 2 年間で県庁舎のほぼ全てのトイレを洋式化する方針。

県議会棟のバリアフリー対策の推進

障害者団体による現地調査を行った結果得られた改善すべき事項計 21 件について、 対応時期の見通しを設け、計画的に改善を実施

対応時期	件数	主な改善すべき事項
短期	4件	・視聴覚障害者に対するサポート
(早急な対応が可能と考えられるもの)	→ IT	・議会施設設備等のホームページ公開
		・障害者用トイレの改修
中期	7件	・洋式トイレへの改修
(来年度以降の予算確保を通じ対応するもの)		・車寄部分への障害者用駐車場の確保
長期	10/4	・エレベーターの大型化
(将来的な整備計画等により対応を検討するもの	10件	・議場内の傾斜の緩和

※トイレ改修については早急な改善を求める(令和7年度実施予定)

県議会の DX 推進

AI 音声認識システムにより、 議会での発言内容を文字化し、 議会中継での字幕付き配信や、 傍聴席でのモニター表示を実施 <導入イメージ>







傍聴席

ベトナム・ビンズン省との産業人材の送り出しと受入れに係る合意議事録の署名について

令和 6 年 12 月に「友好・協力に関する覚書」中の「経済」の具体的内容として「産業人材の送り出しと受入れに係る協力」について署名した。

①ビンズン省からの技能実習生や就労者の送り出し及び山口県での人材受入れにおける双方の協力の基盤を作ることを目的とする。 ②ビンズン省は、技能実習生等を送り出す又は送り出し機関を山口県へ紹介するとともに日本語教育や訓練等質的な向上を図る。 ③山口県は、受入れ機関をビンズン省に紹介するとともに、就労環境向上及び技能向上のための支援を行う。



ビンズン省は、ホーチミン、ハノイに次ぐベトナム3番目の大都市で多くの外資系企業が集まっている街です!

山口宇部空港の韓国連続チャーター便について





外国人観光客を直接本県に呼び込むことができる国際便の誘致について、昨年2月に続き、今月から山口宇部空港と仁川国際空港(ソウル)を結ぶチャーター便が運行されることとなった。

※運航会社:アシアナ航空 ※運航機材 エアバス A321neo(定員 188 名)

令和7年1月8日(水)~2月2日(日) ※週3回 水・金・日

こどものために休むことが当たり前となる社会の実現に向けて

こどもゃ子育てにやさしい

休み方改革」推進中

県では、少子化対策の一環として、こどものために休暇を取得する ことが当たり前となる社会の実現に向け、「こどもや子育でにやさしい 休み方改革」をスタートしました。

職場では、こどもの行事などに合わせて休暇を取ることに躊躇する 意識が根強くあり、また、親が休日に仕事をしている家庭では、こども と過ごす時間がつくりにくいという状況があります。

こうした現状を変え、親子で一緒に過ごすことができる時間を増やす ことで、子育ての楽しさや喜びを実感していただき、子育て中の 方々を、社会全体で応援する機運を高めていきます。

若い世代に、「安心して子どもを生み、育てていくなら山口県」と思っていただけるよう、 こどもと子育てにやさしい社会づくりに向けた取り組みを積極的に進めていきます。



特設ページはこちらから



取り組みの4本の柱

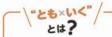
こどものために 休むことが 当たり前となる 社会全体の機運醸成

こどもと過ごす ための休暇を 取得しやすい 職場環境づくり

休暇を 家族で一緒に 過ごせる 仕組みづくり 家族で山口への 愛着を高めながら 楽しめる コンテンツの充実

山口県共育て応援補助金

育休取得や共育て職場環境づくりに取り 組む事業者に対して補助金を支給します。 [補助率]1/2以内 [補助上限額]100万円



「共育て」という意味と、家族や 地域社会、企業なども「20もに・ 3つと・30くじに・30わって」と いう願いを込めています。



山口県もっと育休奨励金

従業員の育児休業を推奨する取り組みを実施する事業者 に対して奨励金(最大約180万円)を支給します。

県庁から始める男性育休の取得促進!

男性の長期育休の取得や育休を取得しやすい職場環境づくりに率先して取り 組み、男性職員の長期育休の取得率を全国トップレベルの水準に引き上げます!

目標(令和7年度まで)

男性職員の2週間 以上の育児休業取 得率:100% 子の出生後1年までの 1カ月を超える育児関連 休暇などの取得率:100%

市民の声、伝えたい情報などなど、毎回議会の情報のみならず、メディアの情報などを集めて、最新版の県政レポートを作成しています。「届いたよ〜いつもありがとう」の声を力に、 これからもしっかりと伝え続けます。事務所へもどうぞお気軽にお越しください。 お待ちしています。

230833-57-0205

(受付:午前9時~午後5時)

編集後記